

経営関連学会協議会主催第 21 回公開シンポジウム開催記

2024 年 12 月 1 日（日）14 時より、明治大学駿河台キャンパス・リバティタワー6 階 1063 教室において、経営関連学会協議会主催の第 21 回公開シンポジウムが開催されました。本シンポジウムは、対面とオンラインのハイブリッド形式で実施され、約 130 名が参加しました。

本シンポジウムは、以下の二部構成で行われました。

第 1 部 基調講演

「経営学の危機」と大学の危機：若手研究者育成の「量と質」をめぐる問題の諸相

講演者：佐藤 郁哉 氏（同志社大学）

第 2 部 パネルディスカッション

司会：西尾 チヅル 氏（筑波大学）

(田)協議会加盟団体における若手育成策に関するアンケート結果の報告

(月)経営関連の 4 領域における若手育成策の課題と取り組み

パネリスト：

経営領域：上林 憲雄 氏（神戸大学）

商学領域：西川 英彦 氏（法政大学）

会計領域：佐藤 信彦 氏（熊本学園大学）

経営情報領域：田名部 元成 氏（横浜国立大学）

第 1 部では、経営関連学会協議会理事長の西尾チヅル氏（筑波大学）の司会のもと、佐藤郁哉氏（同志社大学）による基調講演が行われました。講演テーマは「『経営学の危機』と大学の危機：若手研究者育成の『量と質』をめぐる問題の諸相」であ

り、博士課程への進学者が減少し、「博士離れ」が深刻化する中で、この傾向の背景にある経営学という学問領域や高等教育機関が直面する危機、さらにはその日本独自の特徴について問題提起がなされました。

講演の冒頭では、博士課程の進学者数の推移を示すグラフを用いながら、講演者自身の経験も踏まえつつ、詳細な説明が行われました。また、国内外の事例をもとに、論文のインパクトファクター、リサーチ・ギャップのギャップスポッティング、研究の国際化といった課題についても言及されました。

最後に、若手研究者の減少に対する対応策として、学問自体の魅力を高めること、そして研究者自身が魅力的なロールモデルとなることの重要性が強調されました。基調講演の後半では、フロアの参加者との活発な質疑応答が行われ、議論が深まりました。

第2部では、経営関連学会協議会理事長の西尾チヅル氏（筑波大学）の司会のもと、経営関連学会協議会に加盟する学協会を代表する4名のパネリストによるパネルディスカッションが行われました。テーマは「経営関連の4領域における若手育成策の課題と取り組み」であり、登壇者として、経営領域から上林憲雄氏（神戸大学）、商学領域から西川英彦氏（法政大学）、会計領域から佐藤信彦氏（熊本学園大学）、経営情報領域から田名部元成氏（横浜国立大学）が登壇しました。

パネルディスカッションに先立ち、経営関連学会協議会の企画担当理事である奥倫陽氏（東京国際大学）より、「協議会加盟団体における若手育成策に関するアンケート結果の報告」が行われました。

(B)協議会加盟団体における若手育成策に関するアンケート結果の報告

経営関連学会協議会の企画担当理事である奥倫陽氏（東京国際大学）より、「協議会加盟団体における若手育成策に関するアンケート結果の報告」が行われました。報告では、アンケートの概要、分析結果、今後の展望について説明がありました。

今回のアンケートは、協議会に加盟する56の学協会を対象に実施し、22の学協会から回答が寄せられました。調査は、若手研究者育成の課題、具体的な取り組み事例、協議会全体への期待と提案という三つの観点に基づき、Google フォームを用いて行われました。

アンケート結果から、若手研究者の育成に関して三つの主要な課題が浮かび上がりました。第1に、若手研究者の減少が深刻化している点です。特に国内では博士課程への進学者や研究者志望者の減少が顕著であり、一部の学協会では留学生が研究活動の中心となっている状況も見られました。第2に、研究環境や指導体制に関する問題が挙げられました。若手研究者が研究成果を発表する機会が限られていることや、指導教員との共著の機会が少なく、研究スキルの習得が遅れる懸念が指摘されました。第3に、分野固有の課題として、専門分野の細分化が進む一方で、学際的な研究環境の整備が十分ではないことや、査読基準の多様化、大学教員のポスト不足といった問題があることが明らかになりました。

次に、学協会が実施している若手研究者育成の具体的な取り組みについて、三つの主要な活動が紹介されました。第1に、研究発表の機会の提供です。社会人大学院生を対象とした研究発表会や、若手研究者向けのワークショップを開催している学協会があることが報告されました。第2に、若手研究者への支援として、会費を低く設定することで若手研究者が参加しやすい環境を整える取り組みや、若手研究者同士の交流を目的としたネットワーク構築の事例が紹介されました。第3に、特別セッションの開催として、若手研究者向けに研究手法を紹介するセッションやセミナーを企画し、実践的なスキル向上を図る取り組みがあることが説明されました。

さらに、経営関連学会協議会に対する期待と提案についても説明がありました。第1に、協議会としての取り組みの具体化が求められています。具体的には、若手研究者育成に向けた長期的なビジョンと具体的なアクションプランを策定し、それを学協会間で共有することの重要性が指摘されました。第2に、ネットワーク構築に関する提案として、協議会が学会を超えたワークショップの開催や「若手の会」の設立を通じ、多分野間の交流機会を提供することが期待されています。第3に、国際化の推進についても言及がありました。英語による発表機会の提供や国際会議参加の支援など、国際的な研究活動を促進するための取り組みが求められていることが説明されました。

最後に、本アンケートを通じて、若手研究者の育成が各学協会にとって喫緊の課題であることが明らかになりました。特に、経営関連学会協議会としては、学協会間の連携を促進し、課題解決に向けた協力体制を構築することが求められていることが確認されました。

(F)経営関連の4領域における若手育成策の課題と取り組みの討論

アンケート結果を踏まえ、4名のパネリストによる討論が行われました。討論の冒頭では、西尾氏が経営、商学、会計、経営情報の各領域からのパネリストを紹介しました。その後、各パネリストがそれぞれの領域における若手育成策の課題と取り組みについて報告されました。

経営学領域の上林氏は、若手研究者に対する財政的な支援や奨学金の提供も重要性を指摘しつつ、研究者としての仕事が魅力的であることを積極的に発信することが必要であると指摘しました。研究者自身や学术界が、研究の面白さや魅力を示すことが求められており、そのためにどのような研究が「ワクワクする」ものなのか、また研究者がその魅力をどのように伝えるべきかを考える必要があると述べました。さらに、本質的な研究支援として、学会の年次大会における院生セッションの討論時間を長くし、コメンテーターが今後の研究指針について助言する仕組みを導入することを提案されました。また、学会誌への投稿レベルに到達するような指導を行い、後日、再度報告の機会を設けることで研究をブラッシュアップする取り組みについても言及されました。

商学領域の西川氏は、学部から修士課程、博士課程への進学者が減少していること、また若手研究者の国際ジャーナル志向の高まりに伴い国内雑誌への投稿が減少している現状について説明されました。その上で、日本マーケティング学会の取り組みとして、若手研究者向けの支援策を紹介されました。同学会では「若手応援プログラム」として、24歳以下の会費を無料、29歳までの会費を半額とする制度を導入していることを紹介されました。さらに、若手研究者の発表機会を増やすためにポスターセッションを実施し、多くの学部生が参加できるようにしていること。また、優秀な発表には「ベストポスター賞」のトロフィーを授与し、学会で賞を受ける経験を提供することで、若手研究者のモチベーション向上を図る取り組みを紹介されました。他方、国際発信の取り組みとしては、若手研究者が投稿しやすいジャーナルを提供するため、DOAJ (Directory of Open Access Journals) やクリエイティブ・コモンズの取得、掲載データベースの拡大を進めており、これにより英語論文の投稿が増えていることを報告されました。

会計領域の佐藤氏は、会計関連の学会で行われている若手育成支援の取り組みについて説明されました。会計分野では、院生会員制度や準会員制度を設けている学会が多く、日本会計研究学会では若手研究者奨励研究基金を活用した支援が行われています。また、共同研究の機会を提供することで、若手研究者の研究を促進する取り組み

も実施されていること。さらに、海外学会での研究報告を支援するため、国際交流基金を活用した支援制度が存在することも紹介されました。また、財務会計基準機構、日本公認会計士協会、日本税理士会連合会、日本内部監査協会、監査法人、税理士法人と連携し、次世代の会計研究や教育についての議論が進められていることも説明されました。

経営情報領域の田名部氏は、若手研究者の育成において「萌芽育成」の概念を紹介されました。これは、将来有望な研究を見出し、育成していく取り組みで、具体的に、春の全国大会でオン・ゴーイング（進行中）の研究発表をオンラインで行い、積極的に議論する機会を設け、秋の大会では完成度の高い論文を対象に批判的な議論を行うことで研究の発展を促している事例を説明しました。経営情報学は経営学と情報学の両側面を持つ学際的な領域であり、工学系の分野では研究が進んでいますが、社会科学系ではまだ十分に進展していないと指摘されました。また、経営情報学は研究パラダイムが多様であるため、査読基準の統一が難しく、教員採用の際にも課題があることを指摘されました。さらに、経営情報学会では、学生が就職後も学会とのつながりを維持できるよう、学生交流を促進する「萌芽研究会」の取り組みについても説明されました。

4名のパネリストによる発表の後、西尾氏の司会のもとディスカッションが行われました。議論では、学会における若手研究者の育成の必要性について多角的な視点から意見が交わされました。学会が若手を育成する意義として、学術の発展が社会の発展につながる事が挙げられました。学問の継承と発展が不可欠であり、若手研究者が育たなければ、その学問領域を教える人材が不足し、最終的にはその領域自体が衰退する可能性があるとの懸念が共有されました。

また、若手研究者の減少の背景には、大学院進学者の減少や研究者のキャリアパスの魅力の低下があると指摘されました。特に博士課程への進学者が減少している現状が問題視され、学会として学問の面白さや意義を伝えることの重要性が強調されました。さらに、社会人研究者や実務家との連携の必要性も議論され、企業との結びつきを強化することで、研究のフィールドを広げる可能性についても言及されました。

最後に、経営関連学会協議会として、若手研究者の育成を戦略的に進めるための具体的な行動計画の策定や、各学会間の連携強化が必要であるとまとめられました。学術の発展と社会の発展を見据えながら、学会全体で若手を支援する体制を構築することの重要性が再確認されました。